

・会務【法人事業 / 法人管理関係】

(1) 2016 年度通常総会

2016 年度通常総会は 4 月 28 日に帝国ホテルで開催した。総会議長には定款に基づき、小林喜光 代表幹事が選任された。当日は、出席数 102 名、議決権行使者 40 名、委任状による議決権行使者 850 名の合計 992 名で、会員総数 1,430 名の過半数(716 名)以上となり通常総会は適法に成立した。議案と報告事項は次の通りであり、議案はすべて原案通り承認され、可決した。議事録署名人は定款に基づき、議長および当該通常総会の出席理事が行った。

第 1 号議案「2015 年度事業報告」	横尾敬介 副代表幹事・専務理事
「理事の業務監査報告」	有富慶二 監査役
第 2 号議案「2015 年度収支決算」	松尾憲治 財務委員会委員長
「監査報告」	池田弘一 監査役
第 3 号議案「2016 年度役員等選任」	長谷川閑史 役員等候補選考委員会委員長
第 4 号議案「役員等選任規程の一部変更」	横尾敬介 副代表幹事・専務理事
第 5 号議案「会費規程の一部変更」	横尾敬介 副代表幹事・専務理事
報告事項【 1 】「2016 年度事業計画」	横尾敬介 副代表幹事・専務理事
報告事項【 2 】「2016 年度収支予算」	松尾憲治 財務委員会委員長

各議案の提案・報告要旨は以下の通り。

第 1 号議案「2015 年度事業報告」「理事の業務監査報告」については、横尾専務理事による 2015 年度事業報告の説明の後、有富監査役が理事の業務監査について、理事の業務執行が適正である旨を報告した。

第 2 号議案「2015 年度収支決算」については、松尾財務委員会委員長による説明の後、池田監査役が収支決算について、適正である旨の監査結果を報告した。

第 3 号議案「2016 年度役員等選任」(2016 年 4 月 28 日任期満了役員)については、長谷川役員等候補選考委員会委員長が役員等候補選考委員会の選考結果に基づき提案した。

理事のうち 3 期満了となる新浪剛史および、2 期満了となる木村恵司、小林栄三については退任、1 期満了となる金丸恭文、志賀俊之、野路國夫の 3 名については 2 期目の再任理事として総会で選任し、業務執行理事である副代表幹事候補者として理事会に推薦する旨提案した。

新任理事には、大八木成男、木川眞、佐藤義雄、宮田孝一の 4 名を総会で選任し、それぞれ業務執行理事である副代表幹事候補者として理事会に推薦する旨提案した。3 期満了となる理事で業務執行理事である常務理事の伊藤清彦については、4 期目の

再任理事として総会で選任し、業務執行理事である常務理事候補者として理事会に推薦する旨提案した。以上により、理事は任期中 11 名、再任 4 名、新任 4 名の計 19 名となった。なお、総会終了直後に開催した理事会では、総会で選任された全候補者が他の議案とともに原案通り承認された。

公益社団法人の法定上の監事である監査役については、有富慶二、池田弘一の 2 名が本総会終結時をもって任期満了により退任となる旨報告した。一方、新任監査役候補者として、斎藤敏一を推薦、これにより監査役は、任期中 3 名、新任 1 名の合計 4 名となる旨提案した。

幹事は任期 1 期 2 年、定数 200 名以上 270 名以内と定めており、毎年度半数の幹事を改選している。2016 年度の幹事選任については、役員等候補選考委員会が指名した幹事 135 名を選任し、昨年度任期中に辞任した幹事 7 名と任期中の幹事のうち新任理事候補者に選任された 3 名の欠員を補充するため、残任期間の 1 期 1 年の任期を引継ぐ 1 年幹事として 10 名を指名、これにより 2016 年度の幹事は合計 270 名となる旨提案した。

会計監査人については、現会計監査人である東陽監査法人の任期が本総会をもって満了となるが、引き続き本会の会計監査人として再任する旨提案した。

顧問については、3 期満了となる歌田勝弘、豊田章一郎、波多健治郎の 3 名を、理事会に推薦する顧問候補者として提案した。

第 4 号議案「役員等選任規程の一部変更」については、横尾専務理事より総会および理事会に推薦する役員等の候補者を選考するため、毎年設置する役員等候補選考委員会の委員構成を一部変更する旨説明があった。役員等選任規程第 3 条で、前代表幹事、代表幹事、副代表幹事 2 名、専務理事、幹事 8 名、幹事会で総会に推薦する代表幹事候補者が選出済みのときはその候補者と定めているが、役員等候補選考委員会における審議において、役員の実績評価、特に理事の評価に難しい面があるので、より客観的な視点からの評価が必要と考え、この委員構成に監査役 1 名を追加する旨提案した。

報告事項では、「2016 年度事業計画」について横尾専務理事より、「2016 年度収支予算」について松尾財務委員会委員長より、それぞれ説明があった。

以上の全議事終了後、小林代表幹事より、代表幹事所見として『Japan 2.0 へ「SAITEKI 社会」を描く』を発表し、午後 4 時 30 分に閉会した。

(2) 理事会

理事会は、本会の決議機関として、理事である代表幹事、副代表幹事、専務理事、ならびに常務理事により構成し、本年度は 4 月に 2 回、10 月に 1 回、2017 年 3 月に 1 回の合計 4 回開催した。

なお、理事会には、本会の業務および財産状況などを調査、監査する役割を担う法定上の監事である監査役も出席している。

本年度は、役員等選任、通常総会で決議する事業報告書および計算書類等の事前承認、事業計画書、収支予算書等の承認などを行った。また、ガバナンス強化の観点から、理事の業務執行状況について4カ月を超える間隔で2回以上理事会に報告することが法定上求められており、4月（第26回）、10月（第28回）に実施した。なお、各回の議案および報告事項は下記の通りである。

第26回理事会 2016.4.12

- ・第1号議案「2015年度事業報告」
- ・第2号議案「2015年度決算」
- ・第3号議案「役員等選任規程の一部変更」
- ・第4号議案「2016年度 通常総会の招集及び手続き等」
- ・第5号議案「2016年度事業計画の一部変更」
- ・報告事項「2015年度下期理事の業務執行状況報告」

第27回理事会 2016.4.28

- ・第1号議案「業務執行理事（副代表幹事・常務理事）の選任」
- ・第2号議案「顧問の選任」
- ・第3号議案「常勤理事の役員報酬」
- ・第4号議案「会計監査人の報酬」
- ・第5号議案「理事が自己又は第三者のためにする本会との取引等」
- ・報告事項「特定個人情報取扱いの対応について」

第28回理事会 2016.10.31

- ・第1号議案「2016年度中間決算」
- ・第2号議案「2016年度事業計画の一部変更について」
- ・第3号議案「2016年度補正予算および創立70周年記念事業に関わる公益目的事業資産の取り崩し」
- ・第4号議案「2017年度通常総会の日時及び場所」
- ・第5号議案「理事の自己又は第三者のためにする本会との取引等」
- ・報告事項「2016年度上期理事の業務執行状況報告」

第29回理事会 2017.3.21

- ・第1号議案「2017年度事業計画」
- ・第2号議案「2017年度収支予算」（2016年度決算見込みを含む）

- ・第3号議案「資産運用管理規程の一部変更」
- ・第4号議案「2016年度常務理事退職慰労金積立額」
- ・第5号議案「2017年度通常総会の招集と手続等」
- ・報告事項「2016年度事業計画の一部変更」

なお、監査役に対しては、4月、10月の2回、理事会前に、決算書類および理事の業務執行状況に関する報告を行い、確認した。

(3) 幹事会

代表幹事、副代表幹事、専務理事、常務理事、そして幹事で構成される幹事会は、定款第48条に基づき、本会会務を審議するため毎月第三金曜日に開催した(4月は全国経済同友会セミナーが、7月は夏季セミナーがそれぞれ定例日に開催されたため、4月20日、7月24日に開催。8月は休会)。また、7月26日と9月27日に、臨時幹事会を開催したほか、パブリック・コメントの提出期限の関係で、8月に書面審議を1件実施した。

幹事会では、主に入会者の選考・退会者の確認、役員等候補選考委員会の設置および結果等、本会運営に係る議案や提言・意見書・報告書等の審議を行った。また、11月には、小田尚 読売新聞東京本社 取締役副社長 論説担当より「安倍政権の諸課題」と題して講演を行った。各回の議題は以下の通りである。

4月幹事会 2016.4.18

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2015年度事業報告(案)について
- ・2015年度決算(案)について
- ・役員等選任規程の一部変更(案)について
- ・雇用・労働市場委員会、人材の採用・育成・登用委員会 意見(案)について
- ・経済法制・国際標準戦略委員会 提言(案)および意見(案)について

5月幹事会 2016.5.20

- ・新任役員紹介
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・法人賛助会費について
- ・2015年度資本効率の最適化委員会 第1次提言(案)について
- ・2015年度アフリカ委員会 提言(案)について

- ・2015年度アフリカ委員会 アフリカミッション報告書(案)について
- ・2016年度の幹事会・幹事懇談会の日程について

6月幹事会 2016.6.17

- ・新任役員紹介
- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2015年度環境・エネルギー委員会 提言(案)について
- ・2015年度イノベーション・エコシステム委員会 提言フォローアップ(案)について
- ・2015年度人材の採用・育成・登用委員会 提言(案)について
- ・2015年度経済連携委員会 提言(案)について
- ・東京経済研究センター(TCER)研究活動助成のお願い
- ・留学生支援企業協力推進協会の活動・協力依頼について

7月幹事会 2016.7.22

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・2015年度米州委員会 提言(案)について
- ・2015年度先進技術による経営革新委員会 中間提言(案)について
- ・経済対策に対する意見(案)について
- ・2016年度夏季セミナーについて
- ・イスラエル・ミッション 報告書(案)について
- ・2015年度知日派・親日派拡大委員会 報告書(案)について
- ・2015年度欧州・ロシア委員会 報告書(案)について

7月臨時幹事会 2016.7.26

- ・2015年度雇用・労働市場委員会 提言(案)について
- ・震災復興委員会 防災報告書(案)について
- ・2015年度アジア・中東委員会 インドミッション報告書(案)について
- ・第42回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)の開催について
- ・独立役員(社外取締役・社外監査役)・経営諮問委員等候補者の登録・紹介制度について
- ・2016年度幹事個別訪問の実施について
- ・IPPO IPPO NIPPONの活動について

8月書面審議 2016.8.10

- ・「課徴金制度の在り方に関する論点整理」に対する意見(パブリック・コメント)

9月幹事会 2016.9.16

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・農業改革委員会 提言(案)について
- ・経済統計のあり方に関する研究会 提言(案)について
- ・創立70周年記念プロジェクトの名称(案)について
- ・第6回アフリカ開発会議(TICAD)報告について
- ・第42回日本・ASEAN 経営者会議(AJBM)の開催について
- ・2016年9月(第118回)景気定点観測アンケート調査結果について
- ・IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 熊本支援の開始について
- ・「課徴金制度の在り方に関する論点整理」に対する意見(パブリック・コメント)について
- ・経営トップによる働き方改革宣言について

9月臨時幹事会 2016.9.27

- ・2015年度サービス産業活性化委員会 報告書(案)について
- ・財政・税制改革委員会 提言(案)について
- ・Japan 2.0 提言骨子(案)について
- ・中国ミッション報告書(案)について
- ・J-Win Next Stage の活動報告と今後の活動について

10月幹事会 2016.10.21

- ・入会者の選考について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・創立70周年記念式典関連議事 について
- ・式典プログラム(案)について
- ・Japan 2.0 提言(案)について
- ・経済同友会の将来ビジョンを考えるPT 提言(案)について
- ・『みんなで描くみんなの未来』プロジェクトについて
- ・地方分権委員会 提言(案)について
- ・米国ミッション 報告書(案)について
- ・内閣府「女性が輝く先進企業表彰」企業推薦について

11月幹事会 2016.11.18

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2016年度 中間決算（含む監査）および補正予算の報告について
- ・税額控除に係る証明書の取得（報告）および個人寄付金キャンペーンについて
- ・IPPO IPPON NIPPON プロジェクト 熊本支援について
- ・Global Summit of Women 2017 東京大会について
- ・講演：「安倍政権の諸課題」
／小田 尚 読売新聞東京本社 取締役副社長 論説担当

12月幹事会 2016.12.16

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・「経済同友会 2.0 を実践推進するPT」の設置について
- ・2017年 年頭見解（案）について
- ・観光立国推進基本計画の改定に関する意見提出について
- ・第42回日本・ASEAN 経営者会議 報告書（案）について
- ・企業の採用と教育に関するアンケート調査（2016年）結果（案）について
- ・2016年12月（第119回）景気定点観測アンケート調査結果について
- ・東北未来創造イニシアティブ 総括シンポジウムの開催について

2017年1月幹事会 2017.1.20

- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・雇用・労働市場委員会 意見（案）について
- ・ダイバーシティと働き方に関するアンケートについて
- ・内閣府「女性が輝く先進企業表彰」結果について
- ・代表幹事特使 米国派遣報告について

2月幹事会 2017.2.17

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・観光立国委員会 提言（案）について
- ・雇用・労働市場委員会 意見（案）について
- ・意見「多角的自由貿易の着実な発展に向け、日・EU 経済連携協定の進展を」について
- ・産業懇談会の活動報告とご参加のお願いについて

- ・「世界経済フォーラム『グローバル競争力調査 2017-2018』」および「IMD『世界競争力年鑑 2017』経営者意識調査」への協力依頼について

3月幹事会 2017.3.17

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・2016年度決算見込みと2017年度予算(案)について
- ・資産運用管理規程の一部変更について
- ・2017年度事業計画(案)について
- ・社会・経済・市場のあるべき姿を考えるPT 提言(案)について
- ・子どもの貧困・機会格差問題部会 提言(案)について
- ・2017年3月(第120回)景気定点観測アンケート調査結果について

(4) 幹事懇談会

幹事懇談会は、代表幹事、副代表幹事、幹事、監査役、終身幹事、顧問により構成され、相互交流、情報交換の場として、毎月第1週目の金曜日(1月、5月、8月は休会)に昼食懇談会の形式で開催している。

本年度は、新任の副代表幹事、幹事から企業経営や自身の業界動向およびトピックのほか、数多くの社外役員を務めた観点からの話題提供など、多岐にわたるテーマについて情報・意見交換を行った。

(5) 正副代表幹事会

代表幹事、副代表幹事、専務理事ならびに常務理事によって構成される正副代表幹事会は、原則として幹事会開催週の月曜日およびその二週間前の月曜日に開催した。

正副代表幹事会は、定款第50条および正副代表幹事会運営規則第1条に基づき、幹事会審議事項の事前審議ならびに会務運営に関する事項について協議を行った。また、その時々政治・経済情勢に関し、外部より講師を招き、講演・意見交換を行った。各回の議題は以下の通りである。

第1回正副代表幹事会 2016.4.11

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の結果について

- ・役員等選任規程の一部変更について
- ・経済法制・国際標準戦略委員会 提言（案）および意見（案）について
- ・講演：「イスラエルの経済情勢について」
/ ナディン・ブドートラフテンベルグ イスラエル中央銀行 副総裁

第2回正副代表幹事会 2016.5.16

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・法人賛助会費について
- ・2015年度資本効率の最適化委員会 第1次提言（案）について
- ・2015年度経済連携委員会 提言（案）について
- ・2015年度アフリカ委員会 提言（案）について
- ・2015年度アフリカ委員会 アフリカミッション報告書（案）について
- ・2016年度の正副代表幹事会 / 幹事会 / 幹事懇談会の日程について

第3回正副代表幹事会 2015.5.30

- ・2015年度環境・資源エネルギー委員会 提言（案）について
- ・2015年度人材の採用・育成・登用委員会 提言（案）について
- ・イスラエル・ミッション報告
- ・留学生支援企業協力推進協会の活動について

第4回正副代表幹事会 2016.6.13

- ・講演・意見交換：「骨太の方針2016」について
/ 前川 守 内閣府政策統括官（経済財政運営担当）
羽深成樹 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）
田和 宏 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）
- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2015年度イノベーション・エコシステム委員会 提言フォローアップ（案）について
- ・2016年度夏季セミナーについて
- ・東京経済研究センター（TCER）研究活動助成のお願い

第5回正副代表幹事会 2016.7.4

- ・経済情勢調査会との合同会合
- ・2016年度夏季セミナーについて
- ・2016年度国際会議参加・ミッション派遣予定について

- ・経済三団体共同提言「TPP協定の早期承認を求める」（案）について

第6回正副代表幹事会 2016.7.11

- ・震災復興委員会 防災報告書（案）について
- ・2015年度雇用・労働市場委員会 提言（案）について
- ・2015年度知日派・親日派拡大委員会 報告書（案）について
- ・2015年度アジア・中東委員会 インドミッション報告書（案）について
- ・第42回日本・ASEAN経営者会議（AJBM）の開催について
- ・独立役員（社外取締役・社外監査役）・経営諮問委員等候補者の登録・紹介制度について
- ・2016年度幹事個別訪問の実施について
- ・講演・意見交換：「新成長戦略と第4次産業革命」
 - ／ 柳瀬唯夫 経済産業省 経済産業政策局長
 - 広瀬 直 日本経済再生総合事務局 次長
 - 井上博雄 経済産業省 経済産業政策局 産業再生課長

第7回正副代表幹事会 2016.7.19

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・創立70周年記念事業について
- ・2015年度米州委員会 提言（案）について
- ・先進技術による経営革新委員会 中間報告（案）について
- ・経済対策に対する意見（案）について
- ・2015年度欧州・ロシア委員会 報告書（案）について
- ・イスラエル・ミッション 報告書（案）について
- ・IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの活動について

第8回正副代表幹事会 2016.8.29

- ・経済情勢調査会との合同会合

第9回正副代表幹事会 2016.9.9

- ・2015年度サービス産業活性化委員会 報告書（案）について
- ・財政・税制改革委員会 提言（案）について
- ・70周年記念プロジェクトの名称（案）について
- ・中国ミッション報告書（案）について
- ・第6回アフリカ開発会議（TICAD ）報告について

- ・「課徴金制度の在り方に関する論点整理」に対する意見(パブリック・コメント)について

第 10 回正副代表幹事会 2016.9.12

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・農業改革委員会 提言(案)について
- ・経済統計のあり方に関する研究会 提言(案)について
- ・Japan 2.0 提言の論点について
- ・経営トップによる働き方改革宣言について

第 11 回正副代表幹事会 2016.9.26

- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・新産業革命と社会的インパクト委員会 中間報告書(案)について
- ・内閣府「女性が輝く先進企業表彰」企業推薦について

第 12 回正副代表幹事会 2016.10.17

- ・入会者の選考について
- ・地方分権委員会 提言(案)について
- ・経済同友会の将来ビジョンを考える P T 提言(案)について
- ・Japan2.0 提言(案)について
- ・米国ミッション 報告書(案)について

第 13 回正副代表幹事会 2016.11.14

- ・入会者の選考、退会者の確認について

第 14 回正副代表幹事会 2016.11.28

- ・経済情勢調査会との合同会合
- ・今後の活動や組織に関する自由討議

第 15 回正副代表幹事会 2016.12.12

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2017 年年頭見解(案)について
- ・観光立国推進基本計画の改定に関する意見提出について
- ・第 42 回日本・ASEAN 経営者会議 報告書(案)について
- ・企業の採用と教育に関するアンケート調査(2016 年)結果(案)について

- ・2017年度代表幹事ミッション（欧州）の派遣について
- ・意見交換：「働き方改革の現状と問題点について」
/ 菅原晶子 厚生労働大臣補佐官

第16回正副代表幹事会 2017.1.11

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・雇用・労働市場委員会 意見（案）について
- ・ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査結果（案）について
- ・内閣府「女性が輝く先進企業表彰」結果について
- ・代表幹事特使 米国派遣報告（案）について

第17回正副代表幹事会 2017.1.30

- ・経済情勢調査会との合同会合
- ・意見『多角的自由貿易の着実な推進に向け、日・EU経済連携協定の進展を』（案）について

第18回正副代表幹事会 2017.2.13

- ・講演・意見交換：「GDP基準改定と統計改革について」
/ 前川 守 内閣府 経済社会総合研究所長
長谷川秀司 内閣府 経済社会総合研究所国民経済計算部長
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・雇用・労働市場委員会 意見（案）について
- ・観光立国委員会 提言（案）について
- ・「世界経済フォーラム『グローバル競争力調査2017-2018』」および
「IMD『世界競争力年鑑2017』経営者意識調査」への協力依頼について

第19回正副代表幹事会 2017.2.27

- ・マイナス金利に関する研究会 報告書について

第20回正副代表幹事会 2017.3.13

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・2016年度決算見込みと2017年度予算（案）について
- ・資産運用管理規程の一部変更について

- ・2017年度事業計画（案）について
- ・社会・経済・市場のあるべき姿を考えるPT 提言（案）について
- ・子どもの貧困・機会格差問題部会 提言（案）について

第21回正副代表幹事会 2017.3.27

- ・代表幹事特使 米国派遣報告について
- ・行政手続の効率化に関する経済三団体共同声明（案）について
- ・ラグビーワールドカップ2019東京大会への寄附金について
- ・講演・意見交換：「英国EU離脱について（見通しと課題）」
/ 赤石浩一 経済産業省 大臣官房審議官（通商政策局担当）

スタートアップ・ミーティング

6月5日～6日に福島県いわき市にて、2016年度スタートアップ・ミーティングを開催した。会議では、第1セッション「持続可能な財政に向けて」、第2セッション「政府の経済社会に関する将来ビジョン、成長戦略のレビュー」、第3セッション「新産業革命に関する本会の検討課題」をテーマに、正副代表幹事および主要委員会委員長による集中的な討議を行い、2016年度における各委員会の活動方針や検討テーマを議論するとともに、問題意識の共有を図った。

1 Day Meeting

2月12日に、2016年度1 Day Meetingを開催した。正副代表幹事を中心として、2017年度副代表幹事候補推薦者、主要政策委員会・プロジェクトチームの委員長が出席した。創立70周年記念式典で発表した『Japan 2.0 最適化社会に向けて』および『経済同友会2.0』を再確認した上で、『みんなで描くみんなの未来プロジェクト』における具体的事業内容や2017年度の重要検討課題、委員会構成の大枠などについて議論を行った。

（6）終身幹事会

終身幹事会は、代表幹事、副代表幹事が本会の活動全般について終身幹事より意見を求める場として設置している。

本年度の終身幹事会を3月31日に日本工業倶楽部で開催し、当日は、終身幹事7名、正副代表幹事・専務理事・常務理事ならびに2017年度副代表幹事推薦候補者10名、合計17名が出席した。会合では、小林喜光 代表幹事より、創立70周年記念式

典で発表した『Japan 2.0 最適化社会に向けて』について説明、引き続き、横尾敬介副代表幹事・専務理事より、経済同友会の将来ビジョンについての提言『経済同友会 2.0 自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団』、そしてこれらを具現化していくために発足した『みんなで描くみんなの未来プロジェクト』を展開していくことを説明した。その後、第二の創業ともいうべき時期を迎えた経済同友会が果たすべき役割とあるべき姿、今後の活動などについて意見交換を行った。

(7) 監査役の会合

監査役は、理事と相互信頼の下に公平不偏の立場で職務の執行を監査し、本会の健全な運営と社会的信頼の向上に努めている。

4月に、2015年度事業報告および決算、2015年度下期の理事の業務執行状況を、10月には2016年度中間決算、2016年度上期の理事の業務執行状況をそれぞれ監査した。

8月には会計監査人（東陽監査法人）と監査役との懇談会を開催し、本会の運営や会計監査の実施状況に関して意見交換を行い、監査日程や問題が生じた場合に備えての連絡プロセスなどを確認した。また、10月には中間監査に関する意見交換会を開催し、会計監査人と中間決算や今後に向けた意見交換を行った。

(8) 財務委員会

財務委員会（松尾憲治委員長）は代表幹事からの諮問に応じ、予算、決算の審議、財政基盤の維持、財務に関する課題の審議など健全な財務運営に向けた検討を行っている。

本年は、本会創立70周年にあたるため8月30日に第1回委員会を開催、広報戦略検討委員会で審議した創立70周年記念事業（70年史編纂など）概要や11月21日開催の記念式典に係る見積費用を審議し、第2回委員会において補正予算（案）を諮ることにした。

10月24日に開催した第2回委員会では、外部監査法人審査会で承認された2016年度中間決算（案）および補正予算（案）などを審議した。中間収支計算書において、事業活動収入9億3,853万円、事業活動支出4億7,619万円、中間貸借対照表では資産合計額30億4,389万円となった。補正予算（案）については、事業活動収入9億6,127万円、事業活動支出12億4,357万円とし、創立70周年記念事業1億4,900万円のうち1億3,100万円を公益目的事業資産取崩収入から、残る1,800万円は事務所諸経費支出から充当する提案を行った。また、2016年9月に税額控除団体の証明を取得したことや、5年にわたり取り組んできた「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」最

終の第10期活動結果を報告した。

3月10日に開催した第3回委員会では、1月末時点の状況を踏まえ2016年（平成28年）度決算見込み、2017年（平成29年）度収支予算（案）ならびに資産運用管理規程の一部変更について審議した。決算見込みでは、収支計算書における事業活動収入9億8,508万円、事業活動支出11億4,854万円となり、公益認定基準である公益目的事業比率は71%で、収支相償や遊休財産額の保有制限も基準を満たす見通しとなった。資産合計額の見込みは24億8,549万円であった。

2017年度予算（案）は、収支計算書において事業活動収入9億9,374万円、事業活動支出11億5,269万円、事業活動収支マイナス1億5,895万円とし、投資活動収支を加えた次期繰越収支差額は2,746万円となった。2017年度は国際事業で欧州への代表幹事ミッションや政策広報活動事業で『みんなで描くみんなの未来プロジェクト』を計画する。各支出項目に5%の予備費を含め、当期収支差額マイナス1億6,324万円を計上したが、経費節減に努め収支均衡の実現を目指す。収支計算書（損益ベース）では、経常収益計9億8,930万円、経常費用計11億6,592万円となり、公益認定基準である公益目的事業比率は67%、その他の基準も満たす。また、資産運用管理規程の一部変更として、特定資産に『みんなで描くみんなの未来プロジェクト』事業資金の設置を提案した。以上を審議した結果、3月の正副代表幹事会、幹事会、理事会に提案することを確認した。

（9）全国経済同友会代表幹事円卓会議

全国経済同友会代表幹事円卓会議では、全国44地域に所在する各地経済同友会の代表幹事が毎年一度、一堂に会し、わが国の経済社会が直面するさまざまな課題や時宜に応じた共通テーマに関して討議・意見交換を行い、相互の意思疎通や課題共有を図っている。併せて、共同事業である「全国経済同友会セミナー」や「全国経済同友会 地方行財政改革推進会議（略称：地方行財政全国会議）」などの開催・運営に関する重要事項を討議し、全国組織としての連携強化に努めている。

本年度は静岡県浜松市にて開催し、全国44経済同友会から代表幹事60名（代理出席を含む）、事務局長他56名の計116名が出席した。

会議では、全国経済同友会セミナーについて、第29回（2016年岡山県岡山市）の決算案ならびに第30回（2017年宮城県仙台市）の企画案に加え、第31回（2018年栃木県宇都宮市）および第32回（2019年新潟県新潟市）の開催日程が承認された。また、第34回（2021年）・第35回（2022年）の開催地として、熊本県熊本市、兵庫県神戸市が承認された。続いて、全国経済同友会ネットワーク組織に関する確認事項について審議が行われ、昭和32年6月5日に第1回全国委員総会において決議された「地域経済同友会設立承認についての覚書」を踏まえた4項目の確認事項を新た

に承認した。

その後、IPPO IPPO NIPPON プロジェクト東北支援活動の終了と熊本支援活動の進捗に関する報告が行われた。

来賓講演には、鈴木康友 浜松市長、神野吾郎 サーラコーポレーション 取締役社長を招き、それぞれ「浜松市の都市経営と三遠南信地域」、「広域連携の意義と課題～三遠南信地域・東三河地域を題材として～」と題して講演いただくとともに、参加者との意見交換を実施した。

なお、会議開催当日の午前中には、静岡県浜松市沿岸域防潮堤建設現場ならびに、浜松ホトニクス中央研究所の視察を実施した。